

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施策名	(2) 安心して子育てできる環境づくり	課(室)長名	中野 嘉仁
事業群名	幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の耐震化の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園は、乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場であり、安全・安心を確保するために、私立の幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震化について支援を行います。					(取組項目))幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震診断、耐震補強工事又は耐震化を行う施設に対しての助成の維持					
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	(進捗状況の分析) ・本県の私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の耐震化率は、全国41位(H28年度)に位置しており、災害時における幼児の安全確保は喫緊の課題であり、早急に幼稚園施設等の耐震性を確保する必要がある。 ・耐震診断の実施により、幼稚園・保育所の耐震性が明らかとなり、施設整備の検討を行うきっかけとなる。 ・本事業の実施により耐震化率も年々上昇し、一定の成果は得ているが、耐震診断、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、一部、耐震化に踏み切れない施設設置者もある。 (H28:全棟数469・耐震性有408・耐震化率87.0%)				
事業群	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	100%	88%	87%	98%					
その他										

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標				
取組項目	幼稚園耐震化緊急整備事業費 こども未来課	H21-	622	0	1,608	私立幼稚園	長崎県安心こども基金を活用し、耐震補強工事又は耐震化のための改築工事費の助成を行った。(国1/2・設置者1/2)	活動指標	幼稚園補強工事実施棟数(棟)	5	1	20%	本事業の実施により耐震化率も年々上昇し、一定の成果は得ているが、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、一部、耐震化に踏み切れない施設設置者もある。	
			190,620	220	1,615			成果指標	幼稚園耐震化率(%)	80.9	75.5	93%		
	幼稚園・保育所耐震診断事業費 こども未来課	H23-	1,158	746	3,217	市町、私立幼稚園	私立幼稚園及び保育所へ市町への間接補助により耐震診断に要する費用の一部を助成した。(国1/3・県1/3・設置者1/3)	活動指標	幼稚園・保育所耐震診断実施棟数(棟)	2	2	100%		
								4						
			2,536	1,491	3,230			成果指標	幼稚園・保育所耐震診断実施率(%)	80.0	82.1	102%		
								85.5						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

) 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の耐震診断、耐震補強工事又は耐震化を行う施設に対しての助成の維持

- ・耐震診断、耐震工事の実施には多額の費用を伴うことから、財政的に取組が難しい施設があるが、幼稚園・保育所は乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場であり、子どもたちの安全・安心を確保するためには必要な取組みであることから、施設設置者に対し、耐震診断費用の積み立てなどを提案するとともに、引き続き補助事業の活用を促すこと等により、計画的な診断の実施を図り、幼稚園・保育所の耐震性を明らかにし、耐震補強工事、耐震化のための改築工事の実施へ繋げていく。
- ・補助事業の内容を説明し活用を促すこと等により、計画的に事業が実施されるよう施設設置者へ個別に働きかけを行うとともに、特に、耐震診断の結果を受けて、補強工事が必要と判断された場合には、早期に工事を実施するよう施設設置者へ働きかけを行う。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	幼稚園耐震化緊急整備事業費	-	-	本県の私立幼稚園・幼保連携型認定こども園の耐震化率は、全国41位(平成28年度)に位置しており、災害時における幼児の安全確保は喫緊の課題であり、早急に幼稚園施設の耐震性を確保する必要があり、法人が耐震化に踏み切れない主な理由として、多額の費用負担を伴うことが挙げられるため、経費の一部を補助する以外の手法はない。 一方、文部科学省の「私立幼稚園施設整備費補助金」を活用すると、同国庫補助制度の設置者負担部分に、1/6を県単継足し、設置者の負担軽減を図っており、さらに指定避難所に限り県費補助率1/3としていることから、私学業務会計指導監査で施設を訪問する際に、補助事業の内容を説明し活用を促すとともに、施設設置者に対するヒヤリングなど個別に働きかけを行う。 また、施設の老朽化のための建替えや認定こども園への移行を検討している施設もあることから、耐震化以外の施設整備補助金についても、内容を説明し活用を促す。	現状維持
	幼稚園・保育所耐震診断事業費	-	-	幼稚園・保育所の耐震診断に資する事業は本事業のみであり、本事業以外では、施設設置者の耐震化への取り組みは難しい。 耐震診断の実施により、幼稚園・保育所の耐震性を明らかにし、耐震補強工事、耐震化のための改築工事の実施へ繋げていく。	現状維持